

(4) 将来負担比率**160.2%**

将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成28年度は、県債残高が増加したことから、将来負担額は33億円の増となりました。加えて、将来負担額から控除される、財政調整基金などの基金残高が51億円、交付税算入見込額が33億円減少したことから、分子は122億円の増となりました。

さらに、標準財政規模が23億円減少したことなどから、分母は42億円の減となった結果、将来負担比率は前年度に比べて5.0ポイント増加(悪化)しました。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成27年度	平成28年度	差引
A 将来負担額	14,866	14,899	33
①県債現在高(※)	12,398	12,479	81
②債務負担行為に基づく支出予定額	119	93	▲26
③公営企業会計等への負担見込	236	225	▲11
④退職手当の支給予定額	2,107	2,090	▲17
⑤公社等の負債等に係る負担見込額	6	11	5
B 充当可能基金	658	607	▲51
①財政調整基金・減債基金(②を除く)	253	159	▲94
②満期一括償還県債の償還準備積立分	393	427	33
③その他	11	21	10
C 充当可能特定財源	170	164	▲6
D 交付税算入見込額	8,130	8,097	▲33
分子 A-(B+C+D)	5,908億円	6,030億円	122億円

E 標準財政規模	4,418	4,394	▲23
F 交付税に算入された元利償還金等	613	632	19
分母 E-F	3,805億円	3,763億円	▲42億円

将来負担比率(分子/分母)(%)	155.2	160.2	5.0
-------------------------	--------------	--------------	------------

※ 満期一括償還県債の償還準備積立分を、県債残高から控除していない。

○平成28年度決算に基づく将来負担比率 **160.2%** 早期健全化基準 **< 400.0%**